

### 笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組に対する評価一覧

基本目標 主な取り組み	内容	KPI						取組の評価	外部有識者の評価	今後の方針	今後の方針の理由	備考	
		H26現状	H31目標	H27実績	H28実績	H29実績	単位						
1 結婚・妊娠・出産・子育てまで継続的なサポートをする	合計特殊出生率	1.55	1.58	算定中	算定中	算定中	%	観察	出生数に大きな減少が見られることから、出産・子育て世代の転出抑制、転入促進を図りつつ、出産、子育てをサポートする取組について、多角的に展開していく必要がある。	取組の継続	結婚、妊娠、出産、子育てと子どもを持つ環境の整備と支援を引き続き行い、まずは出生率より、出生数に注視し取り組む。	出生数 H27 551人 H28 543人 H29 508人	
	地域子育てクラウドシステム利用者数	0	500	5	175	307	人	観察	子育てアプリにおいて、機能の拡充が見られる点は評価できる。しかし、クラウドという情報共有の利点を活かせるよう、事業者等と連携し、機能を追加していく必要がある。	取組の継続	母子手帳交付時にチラシを配布し、利用者数を増やしていく。	目標値上方修正 300→500	
	結婚相談事業や出会いイベントによる成婚数	0	4	0	0	2	件/年	評価できる	2件の成婚があったことについては、評価ができる。結婚相談所の登録者が固定化、高齢化しつつあるため、多様なイベントを企画していくこと。	取組の見直し	体験型イベント以外にランチ会やディナー会などの少人数イベントの実施。		
	合計特殊出生率	1.55	1.58	算定中	算定中	算定中	%	観察	出生数に大きな減少が見られることから、出産・子育て世代の転出抑制、転入促進を図りつつ、出産、子育てをサポートする取組について、多角的に展開していく必要がある。	取組の継続	結婚、妊娠、出産、子育てと子どもを持つ環境の整備と支援を引き続き行い、まずは出生率より、出生数に注視し取り組む。	出生数 H27 551人 H28 543人 H29 508人	
2 未来を創造する教育の充実	学校が楽しいと思う児童の割合	87.8	90.0	85.5	86.3	86.6	%	評価できる	学校への入学時期は、転入のタイミングとなることもあるので、転入促進に繋がるよう、今後も数値の向上への取組を行うこと。	取組の継続	継続して調査を行うことで、充実した学校生活を送る児童の状況を把握し、学校教育ビジョンの具現化を図る。		
2 地域の資源を活用し、地域産業を育み、新たな産業を創出し、雇用を創出する	年間宿泊者数	129	140	154.8	142.6	153.2	万人	評価できる	前年度より年間宿泊者数が増加したことは、評価できる。他市との連携によるイベント等も企画する中で、新しい魅力を発信できるよう展開していくこと。	取組の継続	笛吹物語を実現することにより春夏秋冬、目的地となる観光地を目指す。また、広域連携についてはより強化し、農業体験やスポーツイベントなどの体験型ツーリズムで継続的に誘客を図る。		
	認定農業者数	710	830	826	930	935	人	評価できる	前年度より認定農業者数が増加したことは、評価できる。日本一桃源郷としての魅力を残していけるよう、次世代に繋がる取組に期待する。	取組の継続	地域農業者の中核となる認定農業者を経営支援・認定を推進することにより、経営農地耕作地の維持を図る。		
	年間宿泊者数	129	140	154.8	142.6	153.2	万人	評価できる	前年度より年間宿泊者数が増加したことは、評価できる。他市との連携によるイベント等も企画する中で、新しい魅力を発信できるよう展開していくこと。	取組の継続	笛吹物語を実現することにより春夏秋冬、目的地となる観光地を目指す。また、広域連携についてはより強化し、農業体験やスポーツイベントなどの体験型ツーリズムで継続的に誘客を図る。		
	うち外国人宿泊者数	10	15	17.0	12.9	19.9	万人	評価できる	前年度より外国人宿泊者数が増加したことは、評価できる。訪日外国人人数が増加する中、外からの需要をどう取り込むかは、地域経済にとって重要である。	取組の継続	峡東四市だけでなく、インバウンド観光客が増加している富士河口湖町とも連携をし、国内外の観光客の誘客促進を図る。		
	新規就農者・新規就農後継者数	24	40	18	16	14	人	評価できない	前年度より数値が減少しており、評価できない。認定農業者数は増加しているものの、それを次世代に転換していく取組を強化する必要がある。	取組の継続	県内・市内の果樹農家等への新規就農者の就農・定着を図るため、今後とも担い手支援策を推進。		
	農業生産法人設立数(累計)	25	35	26	28	28	法人	評価できない	前年度より実績数に進展がないことから、評価できない。個人経営の農業が減っていく中、法人化によって、集約的、効率的に農業を行っていくことは、農業者個人への支援と並んで、必要な取組となる。	取組の継続	意欲のある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化等を推進。		
3 地域産業の振興を支援	新規商店の出店数(累積)	0	25	4	7	11	件	評価できる	前年度より数値が伸びている点は、評価できる。地域活力を支える柱となるもので、観光分野への波及効果も期待できるため、引き続き取り組むこと。	取組の継続	商工会に委託している創業支援事業及びサテライトオフィス事業等を鑑みながら、空き店舗対策と併せて、商店街の活性化を図る。		
4 広域連携による経済の活性化	広域ツーリズム	0	10	7	7	6	種	観察	前年度より数値が低下しているが、他市との連携を模索している状況から観察とする。近隣自治体の観光資源、強みと連携することで、笛吹市の魅力をさらに伸ばしていくことを期待する。	取組の継続	DMO構想という考えに照らし、今後も広域で連携し、その相乗効果を得ることが非常に重要である。	目標値上方修正 1→10	
3 誰もが暮らしやすいまちをつくる	転入者数－転出者数(転出抑制)	-246	-126	-95	-201	-153	人	観察	前年度よりは、減少幅が小さくなっており、転出が抑制された結果となった。しかし、長期的な目標で人口減少抑制の効果を分析し、各施策へ反映する必要がある。	取組の継続	生産年齢人口及び年少人口の転出超過が前年に比べ小さくなった。高齢人口は微増となっているので、若い世代の転出抑制を引き続き進める。		
	自主防災組織への簡易無線整備率	0	100	0	0	0	%	評価できない	簡易無線の整備が進捗していない状況であるので、別の手段において、災害時の情報伝達が可能かを検討し、早期に実現すべきである。	取組の見直し	簡易無線ではなく、SNS等を利用した情報伝達の方法を検討していく。		
	市営バス利用者数	3.0	3.3	3.1	3.2	3.1	万人	評価できない	微減となっていることより、評価できない。生活の利便性向上はもとより、観光施策の展開においても、移動手段はキーポイントになるものなので、各施策の下支えになるものとして、取組の推進を行うこと。	取組の継続	公共交通の利用を促す情報発信の検討・実施に加え、利用ニーズの把握、大学との包括連携協定を活用した公共交通の再編計画の策定推進など、効果的な運行計画の策定に取り組む。	笛吹市公共交通会議報告値	
	二地域居住・お試し居住利用者	0	5	0	0	7	件/年	評価できる	年7件のお試し住宅の利用があったことは、評価できる。ここから交流人口の増加、ひいては移住者の増加に繋がるよう、更なる展開を期待する。	取組の発展	引き続き、芦川でのお試し居住を推進するとともに、八代に1室新たに整備する。		
2 誰もが活躍できる地域の交流づくりを推進	地域活動を担うグループ	0	20	5	9	10	団体	評価できる	昨年度より団体数が増えたことは、評価できる。行政主体の取組だけでなく、団体の自発的な取組を促進し、その活気が地域全体へと広がることを期待する。	取組の継続	今後も地域振興助成事業を行い、地域づくりのための主体的な活動を支援していく。	地域振興促進助成金【その他地域活性化関係部門】活動団体数	
4 笛吹市を知り、訪れ、住んでみたくなる流れをつくる	転入者数－転出者数(転入促進)	-246	-126	-95	-201	-153	人	観察	前年度よりは、減少幅が小さくなっており、転出が抑制された結果となった。しかし、長期的な目標で人口減少抑制の効果を分析し、各施策へ反映する必要がある。	取組の継続	転出数は、前年度とほぼ同じであるが、転入数が4%増となっている。転出数は比較的一定で推移しているため、引き続き転入数を伸ばす取組を行う。		
	移住定住の促進	移住者	2	5	0	4	4	件/年	評価できる	昨年度に引き続き4件の移住があったことは、評価できる。継続した実績が維持できるよう、PR及び各種制度の充実を検討されたい。	取組の発展	H30年度から3年間の予定で、子育て世代住宅補助金を創設。移住者だけでなく、現在市内に居住している市民の定住に対応を図る。	空き家バンク登録件数 12件
	企業誘致活動の推進	サテライトオフィス入居希望団体	0	5	0	0	0	団体	評価できない	入居希望実績が0であることから、評価できない。企業ニーズ等の情報収集等を行い、どういったポイントを企業が求めているか分析することで、取組のきっかけを探ることが重要である。	取組の継続	「サテライトオフィス等促進事業」を活用しながら、推進を図っていく。空き家等の情報と交えて考えていく必要がある。	